

パリ協定長期成長戦略懇談会(第5回) 議事要旨

日 時:平成 31 年 4 月 2 日(火)16:15~16:50

場 所:総理大臣官邸4階大会議室

出席者:北岡座長、内山田委員、枝廣委員、進藤委員、隅委員、高村委員、
中西委員、森委員、水野委員(電話会議にて出席)、安井委員

1. 開会、パリ協定長期成長戦略懇談会提言

【北岡座長】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・本日の議題は、懇談会提言の取りまとめである。
- ・前回、といっても12月だが、これまでの懇談会における議論を踏まえ、私が預かって提言のたたき台を作成することとした。その後、たたき台をもとに委員の皆様方と何往復かをして、資料1のとおり提言を取りまとめている。
- ・各委員におかれては、さまざまな観点から有益な視点や提案をいただき、ご協力に感謝申し上げます。
- ・まずは、その内容について私からご説明を申し上げます。
- ・この問題は、大変やりがいのあると同時に、大変難しいテーマであった。議論の様子を含め、内容を数点、紹介させていただく。まず、我が国の掲げるビジョンについては、積み上げでない大胆な方向性ということを重視した一方、エネルギーを含めた日本の実情や実効性のある施策に裏打ちされることも重要であるということのバランスもあり、総理からのこれまでの常識にとらわれない新しいビジョンというお題にどう答えを出すか、かなり悩んだ。最終的には、今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会の実現を目指すとしたわけである。他国が言っていることに比べて、もっと野心的にすべきだという声もあるかもしれないが、他国が言っていることが必ずしも実効性があるかどうかはわからず、また、我が国の置かれた実情を考えると、空想的というわけにもいかないのだからこういうことになっているが、それぞれのエレメンツを見ていただくと、ゼロカーボン・スチールとか、水素のコスト

低減とか、CCUの実用化などの、かなり野心的な内容が盛り込まれていると考えている。

- ・それにしても脱炭素社会の実現は容易ではない。我が国が期待されているのは、非連続的なイノベーションで世界に貢献することである。今後、その実現に向けて国の内外から、世界からも資金と英知を集め、また、政府にもしっかりとした投資をしていただくことによってイノベーションの実現に取り組んでいただきたいと考えている。
- ・最後に、石炭火力発電の輸出に関する論点については、複数の委員から、公的資金による支援を原則行わないとすべきという声もあった。一方、石炭を使わざるを得ない途上国もあるなどの意見もあり、委員間で議論した結果、提言には明記しないということにした。ただ、こうした議論があったことはご紹介しておきたいと考えた。
- ・以上、経緯を含めてご紹介したが、本年6月のG20開催ということも念頭に、環境と成長の好循環を実現し、世界のエネルギー転換、脱炭素化を牽引できるような内容の提言となっているのではないかと考えている。

2. 委員からの発表及び意見交換

【水野委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・今回の懇談会は、総理からの今までの常識にとらわれない野心的なビジョン策定をとという宿題に対して、どのような提言ができるか、最後の最後まで委員の間でさまざまな議論がなされた。
- ・「野心的」という言葉については、委員の間にも温度差があったかと思うが、私は、個人的には、今までとの違いが一目でわかるようなレベルのものを野心的な目標として出したいというふうに思っていたので、今回の提言でそれが達成できたとは思っていないが、何よりも、今回、長期のビジョン・ゴールと、短期・中期のターゲットを別に議論することが出来たことは、今後、日本が各分野の長期戦略を策定する際に必ずやよい影響を及ぼすのではないかと考えている。
- ・目標についてはそうだが、提言の中身を見ると本当に野心的な提案が並

んでいる。特に実業界の方々から、今まで考えられなかったような積極的な提案がなされており、自動車、鉄鋼、電気機器といった、今後大きな変革を迫られる業界のリーダーの方々から思い切った提案がなされたことに心から敬意を表す。

- ・今回、私はこの議論を通じて、投資家側の立場から、実業界、企業と政府の方々からいろいろなことをお願いしている一方で、金融、投資家の責任がなかなか表に出ていないなと感じた。
- ・今後も、この提言に沿い、投資家、金融側から、パリ協定の達成に向けた長期戦略を、投資、金融の面から積極的に後押しするような形で進めていきたい、責任感を持ってやっていきたいと思っている。

【内山田委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・まず、今回の提言の取りまとめに当たり、北岡座長、事務局の皆さんのご尽力に敬意を表したいと思う。
- ・委員からさまざまな意見がある中、安倍総理からの宿題に最大限お答えできる提言をまとめることができたと思っている。
- ・今、水野委員からもお話があったが、今回の提言の特徴は、ビジョン、すなわち目指すべき姿と、ロードマップを明確に分けたことである。
- ・目指すべき姿として、脱炭素を国が宣言すべきと主張させていただいた。
- ・今後は、この脱炭素社会の旗印を掲げ、皆がベクトルを合わせて技術開発、イノベーションに取り組み、世界にソリューションを提供していくことが重要である。
- ・このためには、実用化・普及のためのコスト削減のイノベーションが鍵となる。政府に、初期需要創出、基準の設定、インフラ整備などで支援していただきつつも、企業がユーザーに選ばれる製品開発に精一杯努力するなど、官民が役割分担し、スピードとコスト競争力を意識し、国際競争力を獲得していくことが重要である。
- ・この提言を通じ、世界各国が自国内の直接排出の削減だけを競うのではなく、イノベーションの実現や、世界全体での排出削減への貢献を競い合

うよう、ゲームチェンジを図っていくことが重要である。政府には、それに向け、イノベーション施策の拡充、新たなファイナンススキームの構築や公共調達工夫などにより、率先垂範を期待したいと思う。

- ・この提言の内容、特にイノベーションに関する部分を具体化し、パリ協定の目標達成に向け、世界の排出削減に貢献するだけでなく、日本の経済成長につなげていくことが重要である。そのことがSDGsの多くの目標達成に同時に貢献するだけでなく、世界各国の取組のモデルになる。弊社としても水素社会実現などに向け、精一杯努力していきたいと思っている。
- ・昨日、新元号「令和」が発表されたが、本日の提言が、明るい未来の日本にお役に立つことを願っている。

【枝廣委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・今回、総理から私たちがいただいた宿題は、世界中から資金が集まり、日本経済の成長につながる野心的なビジョンと政策をとということだった。
- ・私たちは、この提言に最善の力を尽くすことができたかと思っている。
- ・内容は、今、ほかの委員からもお話があったように非常に野心的なものが並んでいるが、1点だけ、通訳として世界と交渉することが多かった立場から、やはり世界に伝えるためには表紙というか見出しが大事で、そこで、おもしろくないと思われるしまうと終わってしまう。この8ページにある野心的なビジョンは先ほど座長からもご紹介いただいたように「今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会を実現する」となっている。日本人的な真面目さで、まずそれを言ってから、「そのために2050年80%削減」ということを言っている。ただ、そうすると、そちらが何か重きがあるように聞こえてしまう。「2050年80%削減」は、これまでも言ってきたことなので新鮮味がない。たぶん、欧米だったら順序を入れ替えて「2050年までに80%削減やります。そしてその先、今世紀後半のできるだけ早い時期に脱炭素社会を実現します」と言うのではないか。脱炭素社会というのは、3ページの注6に書いてあるが、カーボンニュートラルということで、実質ゼロということだ。
- ・「実質ゼロを今世紀後半のできるだけ早い時期に」と言っている先進国は

ほかにはないと私は承知している。ここは非常に先に進んでいるところである。「実質ゼロ」ということは、地球が吸収してくれるマイナス量と、私たちが出す排出量の合計、和がゼロになるということである。零(レイ)になるということで、令和の時代の始まりにふさわしいビジョンではないかと思っている。

- ・そして、今後の日本にとって大切な地域の視点もしっかり入っているので、ぜひここも戦略、政策をつくっていただいで進めていただきたい。胸を張って世界をリードしていただきたいと思う。

【進藤委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・今回の提言は十分に野心的なビジョンになったと私は思っている。この提言にも記載されているとおり、環境と成長の好循環の実現には非連続的なイノベーションが不可欠である。
- ・本提言に日本鉄鋼連盟の長期温暖化対策ビジョンが盛り込まれており、鉄鋼業としては、「ゼロカーボン・スチールを目指して」と題し、水素還元という大変ハードルの高い技術にチャレンジしていくことになる。その際には、民間企業だけではなし得ない安価で豊富な水素製造、これが必要になるなど、官民連携した取組が必要になってくると思っている。
- ・このようなイノベーションを実現していくには、ダボス会議で総理が述べられたように、世界の英知を結集して検討を重ねていくこと、これが大変効果的であると考えている。既に日本主導で主宰しているICEFなどの場も有効に活用しながら、イノベーションの創出に向けて、日本が主導的役割を果たしていくことを政府には期待したいと思う。
- ・さらに、こうしたイノベーションの成果が出た暁には、それを、国際社会においてできるだけ早く安価に利用できるような必要な規制改革や支援などの環境整備も重要であると考えている。
- ・また、第3章で「望ましい社会像」と題し、「多くの人々が共感でき、将来に希望の持てる明るい社会でもあるべき」と記載されている。
- ・そして、最後で人材育成についても言及しており、今の学生、もしくはもっと

若い子どもたちが夢や情熱を持って新しい技術にチャレンジする、そういう社会でなくてはならないと思う。教育や人材育成も含めて、これを後押しするような政策を政府にお願いしたいと思う。

【隅委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・本場にいろいろな意見が飛び交う中、提言をこのような形でまとめていただいた座長並びに事務局に感謝申し上げます。
- ・この提言並びに今日配られた提言のポイント、これら全体を通して、世界のCO₂を削減していくにはイノベーティブな技術なくしてはもう進まないこと、そのイノベーティブな技術の具体的な例も掲げながら日本は官民を挙げて取り組み世界に貢献していくこと、そうすれば世界からグリーンマネー等も還流をしてきて国内の成長戦略にもつながっていくこと、といった趣旨の提言にまとまっていると思う。
- ・今後は、政府の方針でもこの方向でリードをしていただければと思う。

【高村委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・まず、北岡座長のもとで懇談会の委員の一人として、懇談会の総意として、この提言を総理はじめ、皆様方にお示しできるということが大変光栄に思っている。
- ・特に、北岡先生には取りまとめに大変尽力をいただいた。この場をかりてお礼申し上げます。
- ・今回、提言の中に盛り込まれているビジョン、とりわけ、今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会、排出実質ゼロの実現を目指す、そして、パリ協定の掲げる長期目標、これは2°C目標だけでなく、1.5°Cの努力目標の実現に向けて、日本の貢献を示すという点は、これまでに類のない、日本にとってもそうであるが、諸外国と比べても類のない点であろうと思っている。
- ・特に、1.5°Cの努力目標に言及をし、その実現に貢献をすると明確に掲げた長期戦略は、これまでの諸外国の例にない、初めてのものであると認識

をしている。あわせて、「脱炭素社会」の実現を明確に掲げる長期戦略はG7の国では初めてだと認識をしている。

- ・ほかの委員からもご指摘があったように、2050年に向けた具体的なビジョンを重点的な分野について設定しているというところも、また大きなポイントであろうかと思う。
- ・資料2にあるように、2050年に向けた、再生可能エネルギーの主力電源化、電力分野の脱炭素化、ものづくりの脱炭素化、モビリティ、そして、暮らしとまちのカーボンフリーの実現といった、こうした具体的なビジョンが提言の中に盛り込まれているので、政府の戦略に組み入れ、それを実現するための施策がとられることを強く期待している。
- ・この懇談会において、日本が脱炭素社会に向かうという方向性と、そのための取り組みを今から行っていく中にこそ成長の契機があるということは、この懇談会の委員の中で共通していたと思っている。
- ・具体化をしていく施策の一つについて、先ほど北岡座長からもご報告があったが、石炭火力の扱いをめぐるいろいろな議論があった。しかし、この提言の中で、パリ協定の長期目標と整合的に削減を行うという考え方は示している。そのあり方、そのための方策を具体化していくということについても、あわせてお願いしたいと考えている。
- ・長期戦略の具体化・実施にあたって、学問、科学技術の役割というのは大変大きいと思っており、この提言を受けて、アカデミック、学問と科学技術の役割、あり方についてもまた考えていきたい。

【中西委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・今までエネルギーについて日本が語ると、エクスキューズにしか聞こえないという現実があったが、これを変えていくのに十分な提言になったと思う。そういう意味では非常にポジティブに捉えている。
- ・一方、これまでに相当厳しい議論があったというのも事実である。特に電力については、相変わらず80%以上が化石燃料で賄われているという現実を踏まえると、原子力や再エネを促進するための具体的な施策が不可

欠である。今まさに経産省でもしっかり検討いただいているが、来週、経団連として電力投資に関する提言をまとめる予定である。現下の状況・危機を打破していくという姿勢として、しっかり受け止めていただきたいと思う。

- ・また、SDGsの筆頭は気候変動に対するチャレンジである。経団連加盟企業は、“Society 5.0 for SDGs”を企業経営の中心課題として捉え、推進していくと宣言しており、引き続き、前向きに取り組んでいきたいと思っている。

【森委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・難しい作業の中で、北岡座長を中心に事務局の皆さんがこのようにおまとめをされたご努力に対して敬意を申し上げたいと思う。
- ・そもそも私は、去年の7月に委員の要請があったときに、なぜ私がと思ったほどに、僕だけ何か異質な存在であるけども、私の役割は、おそらく現場の生活の中で、市民レベルで、目線で、どういうこととお話ししていけばいいのかということが役割だと思っていたが、視点の中で、地域、暮らしという形でおまとめをいただいたことが大変うれしく受け止めている。
- ・そもそも国民の一人一人が、このパリ協定の実現を目指さなければいけないものだという認識をつくっていくことがとても大事で、我が事なのだという認識をきちんとアピールしていくことがすごく大事だと思う。そういう意味で、既存の地域社会というものを生かしながら、そこにどう技術革新を入れていくことが汎用性が高まっていくのかという意味で、ハイスpek的なイノベーションばかりではなく、低コスト化するとか、汎用性化するとか、あるいは市場性を持たせていくというような書きぶりでの技術革新についてうたわれていることは、そのとおりだろうと思う。産業界のみならず、政府も含めて、そのあたりを生活レベルで汎用性を持ったものにしていくということが、確実に80%ということの目標に近づいていく一歩だろうと思う。そういう意味で、こういうまとめをしていただいたことを大変うれしく思っている。
- ・そして、先ほどもお話があったが、やはり一番大事なのは教育だろうと思うので、今の子どもたちに教育していくことが、20年後、30年後に生きていくと思うので、高等学校や大学での教育だけではなくて、初等中等教育にお

いても、しっかりとこの面での教育をしていくことが大事である。人材育成をうたわれたことについてもありがたいなと思っている。

【安井委員】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・このところ微力ながら、経産省、文科省によるCO₂削減技術のポテンシャルと実用化の検討会というものに参加させていただいているけれども、ぜひこの懇談会のアウトカムが、そのことによって未来技術のイノベーションを推進するような提言になることを願って、今回参加させていただいた。
- ・幸いにして、北岡座長の大変なご努力により、かなり先進的、かつ場合によっては批判を伴うかもしれない、やや強い記述も書き込まれたために、かなりインパクトのある提言になったと考えており、感謝をしている次第である。
- ・個人として、ほかにもICEFのステアリングコミッティの一員なども務めているが、ぜひこの提言を、世界の発信、特にイノベーションの創出を支援するために、微力ながら努力をさせていただきたいと考えている。

【北岡座長】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・一言だけ、私も補足させていただくと、これは、このままbusiness as usualでやっていくとできない方法である。鍵はイノベーションである。
- ・これは、あわせて、現在、閉塞状況にあると言われている大学、若手研究者が将来、夢を持って活躍できるような、彼らを鼓舞するようなものとして我々はこれを提示したいと思っている。
- ・それでは、お手元の内容で本懇談会の提言として取りまとめさせていただいてよろしいか。

(異議無し)

3. 関係大臣からの発言

【河野外務大臣】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・これまで、国際会議、気候変動に関する国際会議に行くと、日本はエクスキューズしか言わないとか、化石賞を今年も日本に送るとか、そういう状況が長く続いて、地団駄を踏んでいた。今回は温室効果ガスの国内での大幅削減を目指すという言葉とともに、1.5℃、あるいは積み上げでない非連続の目標を明記していただいた。しっかりそれに向かって努力をしなければならないと思う。
- ・安倍内閣は発足当初から、可能な限り原子力への依存度を引き下げるということをうたってきたが、今回、この中に石炭火力発電等への依存度を可能な限り引き下げるということも入れていただき、また、再生可能エネルギーの主力電源化ということも明記していただいた。閉塞状況を打開するイノベーションとともに、こうしたことをやっていかなければならないと思う。
- ・北岡座長から、先ほど問題提起をいただいた石炭火力に対する公的支援であるが、今、さまざまな国際会議の場では、石炭火力がいずれ座礁資産になりかねないという議論が行われているということを考えれば、この問題は政府でも真剣に議論していかなければならない。しっかりと引き取らせていただきたいと思う。

【世耕経済産業大臣】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・今回の報告書では、環境と成長の好循環の実現に向けて、従来の延長にはないイノベーションの創出が重要であるということが指摘をされた。経産省として非常に多くの宿題をいただいたと重く受け止めている。好循環の実現に向けた三つの分野横断的な政策に沿って経産省の取組をご紹介したいと思う。
- ・まず、一つ目はイノベーションの加速化である。これまでの懇談会のご議論を受けて、政府でエネルギー・環境技術のポテンシャル・実用化評価検討会を開催して、実用化の観点から求められる技術課題を抽出してきた。こうした検討結果も踏まえて、今後、社会実装可能なコストを実現し、非連続なイノベーションを創出するために、革新的な環境イノベーションに関する政府の総合的な戦略として、包括的なエネルギー・環境イノベーションに

関する行動計画を策定し、中期的に取り組んでいく。この計画では、大胆な発想に基づく挑戦的研究を行うムーンショット型研究開発、官民協調による研究シーズの発掘・育成、この分野で民間投資が図られるような仕組みの構築などを進めていく。この秋には水素やカーボンリサイクルについて、世界から関係者を東京に招いて国際会議を主催したいと思っている。

- ・二つ目は、イノベーションとグリーン・ファイナンスの好循環である。産業界と金融の対話を促進するために、気候変動関連の財務情報公開の取組であるTCFDの賛同企業の大幅な拡大をお願いし、事業会社と金融機関等によるTCFDコンソーシアムを設立する。事業者向けのTCFDガイダンスと金融機関向けの二つのガイダンスを通じて、事業会社と金融機関の対話を進めて、適切な開示と適切なファイナンスという好循環をつくっていききたいと思う。
- ・三つ目は、イノベーションの成果の国際的な普及である。グリーン成長の礎となるビジネス環境を整備するため、経済成長の著しいASEANにおいて各国が官民で協働していく枠組み、Cleaner Energy Future Initiative for ASEANの立ち上げを目指して日本が主導していききたいと思っている。また、NEXIの環境イノベーション保険の創設により低炭素インフラ輸出を支援するとともに、エネルギー消費効率やWell-to-Wheelの環境性能をグローバルに比較・評価する仕組みを導入して、ビジネス主導の国際展開を後押ししていききたいと思う。
- ・G20エネルギー環境大臣会合では、この懇談会でご議論いただいた新たなビジョンと施策の方向性を、総理のもと、各省一体となって世界に発信してまいりたい。

【原田環境大臣】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・昨年の世界のエネルギー利用に伴うCO₂排出量が1.7%の増加となっていることをIEAが発表したところである。気候変動対策は待ったなしの課題にある。
- ・そして、石炭火力発電所からの排出が多いことも踏まえて、先週、私は電

力分野の低炭素化に向けたアクションを発表した。これには計画中止もあり得るという環境アセスメントの厳格化、地域での再生可能エネルギーの拡大及びCCSの早期の社会実装に向けた取組の加速化に取り組むことを盛り込んでいる。環境省としては、今後も気候変動問題に厳しく対処していかなければならないと考えている。

- ・こうした中、ご提言において、IPCC1.5°Cレポート公表などの脱炭素社会に向けた国際的議論の高まりを踏まえ、今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会の実現を目指すという全体ビジョンと、これを踏まえた各分野のビジョンなど、先進国として世界に範を示せる方向性をお示しいただいた。
- ・とりわけ、今年5月に京都で行われるIPCC会合では、その旨を私の立場からもはっきり強調してまいりたいと思っている。
- ・また、それらの実装に向けた具体的なアプローチとして、日本の特徴を生かした視点を盛り込んでいただいた。すなわち、環境と成長の好循環の実現のためのイノベーションの重要性である。特に、CCSはさまざまな国の産業の脱炭素化の鍵を握る技術分野であり、環境省としてもCCUの商用化技術を2023年までに確立するなど、しっかりと取り組んでいく。
- ・グリーン・ファイナンスについては、イノベーションに国内外のESG資金を集める方向が盛り込まれており、環境省としてもESG金融ハイレベル・パネルの開催等を通じ、取組を強化していく。
- ・さらに、ビジョンの実現に当たっては、望ましい社会像への移行の視点が重要であるをご指摘いただいている。地域の視点から「地域循環共生圏」の創造が盛り込まれているので、関係主体とも連携・対話し、実践するとともに、こうしたアプローチを世界に発信していく。
- ・今後、いただいたご提言の内容を踏まえて、政府としての長期戦略を策定したいと考えている。

4. 内閣総理大臣挨拶

【北岡座長】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・それでは、本懇談会としてただいま取りまとめた提言を、私から安倍総理

にお渡しする。(手交)

それでは、安倍総理からご挨拶をお願いしたい。

【安倍内閣総理大臣】

○ 主な発言は下記のとおり。

- ・ 昨年の8月以来、有識者の皆様には大変ご熱心なご議論をいただき、本日、大変野心的なご提言を取りまとめていただいたこと、御礼を申し上げたいと思う。
- ・ 気候変動という地球規模の課題に立ち向かい、脱炭素社会という究極のあるべき姿を実現するためには、従来の延長線上ではない、非連続的なイノベーションを起こさなければならない。
- ・ 本日のご提言を踏まえ、政府として、本年中に「革新的環境イノベーション戦略」を策定することとし、早速その検討に着手する。
水素エネルギーのコストを2050年までに現在の10分の1以下、すなわち、天然ガスよりも割安にする。さらには、人工光合成など二酸化炭素の有効利用を図るCCU技術の商用化に向けた具体的なロードマップなどを盛り込んでいく。
- ・ 革新的なイノベーションを起こすためには、世界の英知を結集することが必要である。我が国がG20議長国を務めるこの機会を活かし、本年秋に、20カ国のトップ研究機関のリーダーたちを日本に招き、「RD20」を開催する。そして来年以降も、RD20プロセスを継続することを通じ、革新的なイノベーションに向けた国際協力を、我が国が力強くリードしていく。
- ・ 最大の鍵は、民間投資の拡大である。ESG投資が、この5年で1,000兆円以上増加するなど、世界の資金の流れが大きく変わりつつある今こそ、大きなチャンスである。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方にに基づき、環境分野における企業の取組について情報開示を充実し、この資金の流れに一層の弾みをつけていく考えである。政府として、今後、事業会社につき、金融機関向けにも、グリーン投資に関するガイダンスを策定する。また本年秋に、世界中の先進的な事業会社、金融機関が一堂に会する「TCFDサミット」を開催する。

- ・もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉である。環境問題への対応に積極的な企業に世界中から資金が集まり、次なる成長と、さらなる対策が可能となる。まさに環境と成長の好循環。この環境と成長というのは対立概念ではなく、安倍政権における経済政策も、成長と分配の好循環を今、回しているわけである。かつては成長か分配か、これは対立概念にあったわけであるが、まさに成長し、その果実を適切に分配し、それがまた次なる投資を呼び、成長につながっていくということであり、双方のエネルギーをぶつけるのではなくて、これはぐるぐる回っていく。そういう意味においては、環境と成長、環境に先進的であることによって資金が集まり、投資によって生産性も高まり、それが成長につながっていくということではないかと思う。この環境と成長の好循環をさらに加速することによって、世界において環境政策のパラダイム転換を起こしていきたいと決意している。
- ・こうした考え方のもと、関係大臣は本日のご提言を踏まえ、政府としての長期戦略をG20大阪サミットまでに決定すべく、その準備を加速していただきたい。
- ・昨日、決定した、官房長官がこう掲げた新元号「令和」は、梅の花が咲き誇る美しい春の情景が描かれた万葉集からの引用である。この梅の花は環境大臣の原田さんの地元の太宰府の梅を愛でた32首の歌とその序文から引いたものであるが、我が国は悠久の歴史とともに薫り高き文化、そして四季折々の美しい自然を愛でる、そうした感性を受け継いできたわけである。これを次の時代、そしてその次の世代にも引き渡していくために、世界の取組をリードしていきたいと考えている。

5. 閉会

○ 北岡座長から、以下の発言があった。

- ・最後になるが、提言の取りまとめに当たって、委員の皆様からは、これまで貴重なご意見をいただき、熱心なご参加をいただいた。また、3省から成る異例の構成の事務局の方々は、国益を見つめて真摯なご協力をいただいた。大変感謝している。

- ・パリ協定長期成長戦略懇談会を閉会する。